



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝田 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 植野 素明 TEL 03-6735-1001
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	350,419	76.2	△1,321	—	4,382	—	1,002	—
2022年3月期第1四半期	198,911	63.6	△64,612	—	△63,783	—	△51,159	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 28,969百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △47,968百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2.13	1.90
2022年3月期第1四半期	△108.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	3,324,415	832,345	24.8	1,756.06
2022年3月期	3,218,433	803,415	24.8	1,695.06

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 825,938百万円 2022年3月期 797,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,660,000	62.7	50,000	—	30,000	—	21,000	—	44.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っていません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	484,293,561株	2022年3月期	484,293,561株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	13,957,431株	2022年3月期	13,956,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	470,336,320株	2022年3月期1Q	470,341,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
3. その他	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	1,989	3,504	76.2
航空事業	1,701	3,142	84.7
航空関連事業	533	554	3.9
旅行事業	91	139	52.3
商社事業	191	224	16.9
その他	85	89	4.2
セグメント間取引	△614	△645	—
営業利益又は営業損失(△)	△646	△13	—
航空事業	△676	△19	—
航空関連事業	51	19	△61.3
旅行事業	△1	△5	—
商社事業	△1	5	—
その他	3	2	△26.5
セグメント間取引	△21	△15	—
経常利益又は経常損失(△)	△637	43	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△511	10	—

※ 下記(注)1、2参照。

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、企業収益について、一部に弱さがみられるものの総じて改善している他、個人消費が緩やかに持ち直している等、景気は緩やかに回復しています。

航空業界を取り巻く環境は、国内線では行動制限が緩和され、国際線でも各国の入国制限の緩和が進んだこと等により、旅客需要が急速に回復しています。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は3,504億円となりました。コロナ禍の影響が続いており、営業損失は13億円となったものの、為替差益を計上したこと等から、経常利益は43億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億円となり、10四半期ぶりに黒字に転換しました。

なお、当社は、経済産業省と東京証券取引所から、デジタル技術を前提にビジネスモデルの変革等に果敢にチャレンジし続けている企業として「DX銘柄2022」に選定されました。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高3,142億円（前年同期比84.7%増） 営業損失19億円（前年同期 営業損失676億円）

国際線・国内線ともに旅客需要が大幅に増加した他、国際線貨物について高単価貨物を積極的に取り込んだこと等から、売上高は前年同期を上回りました。費用面では、燃油価格の高騰に加え、運航規模を拡大したこと等により、変動費が増加しましたが、コストマネジメントを徹底し固定費の増加を抑制したこと等から、前年同期に比べて損益は大幅に改善しました。

<国際線旅客（ANAブランド）>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	129	622	379.9
旅客数 (人)	131,361	684,746	421.3
座席キロ (千席キロ)	4,514,010	6,204,389	37.4
旅客キロ (千人キロ)	892,094	4,389,105	392.0
利用率 (%)	19.8	70.7	51.0

※ 下記(注)3、7、8、12参照。

国際線旅客では、各国の入国制限の緩和により大きく増加した北米＝アジア間の接続需要を取り込んだことに加え、日本においても駐在員の一時帰国需要や日本発ビジネス需要が回復し始めたこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を大幅に上回りました。

路線ネットワークでは、北米＝アジア間の接続需要を取り込むために、成田空港発着の北米、アジア路線の増便を実施しました。また、戻りつつあるビジネス需要に対応して羽田＝ロンドン線の運航を再開しました。

営業・サービス面では、羽田空港・成田空港の国際線ラウンジ「ANA SUITE LOUNGE」において、従来のビューフェ形式での食事に加え、季節や時間帯によってメニューを変更するセット形式のサービス「SUITE DINING」を開始し、対面・接触の機会を低減する新たなサービスの選択肢を提供しました。

<国内線旅客（ANAブランド）>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	502	1,020	103.3
旅客数 (人)	3,200,636	6,569,485	105.3
座席キロ (千席キロ)	6,980,153	11,084,134	58.8
旅客キロ (千人キロ)	2,981,785	5,976,159	100.4
利用率 (%)	42.7	53.9	11.2

※ 下記(注)3、4、7、8、12参照。

国内線旅客では、第1四半期としては3年ぶりに緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用がない環境のもと、ゴールデンウィークを中心にレジャー需要が着実に増加したことに加え、ビジネス需要についても徐々に回復していること等から、旅客数・収入ともに前年同期を大幅に上回り、新型コロナの影響を受けた2020年度以降において四半期ベースで最高となりました。

路線ネットワークでは、航空需要の変動に合わせて運航規模の調整を進め、特にゴールデンウィーク期間には臨時便の設定を強化しました。また、本年3月の福島県沖地震発生後は、新幹線の運休に対応して羽田＝仙台線の臨時便を4月中旬まで運航し、交通手段の提供に努めました。

営業・サービス面では、テレビアニメ「鬼滅の刃」とタイアップし、抽選でオリジナルグッズをプレゼントする搭乗キャンペーン第3弾を4月より実施しました。また、6月から空港での空席待ち手続きにおいて、本邦航空会社として初めて、お客様のスマートフォン等から申し込みいただけるサービスを開始しました。

<貨物 (ANAブランド) >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	660	947	43.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,652,110	1,644,020	△0.5
貨物輸送重量 (トン)	233,106	215,925	△7.4
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,233,960	1,125,861	△8.8
郵便収入 (億円)	10	13	34.9
郵便輸送重量 (トン)	4,340	3,652	△15.9
郵便トンキロ (千トンキロ)	19,256	18,328	△4.8
貨物重量利用率 (%)	75.9	69.6	△6.3
国内線			
貨物収入 (億円)	59	59	△0.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	196,422	299,745	52.6
貨物輸送重量 (トン)	56,873	59,486	4.6
貨物トンキロ (千トンキロ)	65,568	67,830	3.4
郵便収入 (億円)	6	7	10.0
郵便輸送重量 (トン)	6,119	6,135	0.3
郵便トンキロ (千トンキロ)	5,907	6,140	4.0
貨物重量利用率 (%)	36.4	24.7	△11.7

※ 下記(注)3、5、6、9、10、11、12参照。

国際線貨物では、ウクライナ情勢の影響により欧州路線の一部で運休が続いた他、自動車部品等の需要が減少したこと等から輸送重量は前年同期を下回りました。一方で、海上輸送混雑の影響が継続したことに加え、収益性の高い北米路線の運航規模拡大や大型特殊商材等の高単価貨物の取り込み等に努めた結果、収入は前年同期を大きく上回りました。

<LCC>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
LCC収入 (億円)	39	155	291.1
旅客数 (人)	498,145	1,702,650	241.8
座席キロ (千席キロ)	1,240,966	2,894,211	133.2
旅客キロ (千人キロ)	580,188	1,938,871	234.2
利用率 (%)	46.8	67.0	20.2

※ 下記(注)7、8、12、13参照。

LCCでは、行動制限の緩和に伴い国内線のレジャー需要が大きく増加したことから、旅客数・収入ともに前年同期を大幅に上回りました。

路線ネットワークでは、国内線において増加する需要に対応し、成田＝新千歳線、成田＝福岡線等で増便を実施する等、運航規模を拡大しました。一方、国際線では全路線での運休を継続しています。

営業・サービス面では、公式モバイルアプリである「Peachアプリ」をリニューアルし、スマートフォン等から搭乗手続きや運航情報の変更通知の受け取りが可能となる等、利便性の向上に努めました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は316億円（前年同期293億円、前年同期比7.8%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

4月、5月には成田空港に駐機するエアバスA380型機「FLYING HONU」を貸し切って行うウェディングフォトイベントを実施しました。

◎航空関連事業

売上高554億円（前年同期比3.9%増） 営業利益19億円（同61.3%減）

旅客需要の回復に伴い機内食関連業務が増加した他、国際貨物の取扱高が拡大したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。一方で、人件費が増加したこと等から、営業利益は前年同期を下回りました。

◎旅行事業

売上高139億円（前年同期比52.3%増） 営業損失5億円（前年同期 営業損失1億円）

国内旅行は、ゴールデンウィークを中心に需要が着実に回復し、全方面で取扱高が増加しました。海外旅行は、約2年ぶりにハワイ方面のツアー催行を4月から再開するとともに、各国の入国制限等の状況に応じて順次方面を拡大しました。以上の結果、売上高は前年同期を上回りましたが、人件費が増加したこと等から営業損失が拡大しました。

◎商社事業

売上高224億円（前年同期比16.9%増） 営業利益5億円（前年同期 営業損失1億円）

旅客需要の回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」等で増収となった他、半導体市場の好調な需要を受けて電子事業の取扱高が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回り、黒字に転換しました。

◎その他

売上高89億円（前年同期比4.2%増） 営業利益2億円（同26.5%減）

ラウンジ業務や空港検疫関連業務の受託が増加したこと等から、売上高は前年同期を上回りましたが、人件費等の増加により、営業利益は前年同期を下回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。また、2021年8月27日からPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれます。
 10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 12. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率（%）」の欄に前期差（%）を記載しています。
 13. LCC実績は、Peach Aviation(株)の実績です。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、現金及び預金等が増加したことにより、前期末に比べて1,059億円増加し、3兆3,244億円となりました。

負債の部は、航空券販売が拡大し、契約負債が増加した結果、前期末に比べて770億円増加し、2兆4,920億円となりました。なお、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）は、前期末に比べて228億円減少し、1兆7,272億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、繰延ヘッジ損益の増加等により前期末に比べて289億円増加し、8,323億円となりました。

詳細は、P. 8 「2. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第1四半期の税金等調整前四半期純利益43億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,189億円の収入となりました。

投資活動においては、設備投資や、定期預金の預入等による支出があったことから、991億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは198億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出があったことから、236億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、期首から22億円増加し、6,232億円となりました。

詳細は、P. 12 「2. 四半期連結財務諸表（3）＜要約＞四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日に発表した連結業績予想の変更は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,679	525,317
受取手形及び営業未収入金	148,942	168,047
リース債権及びリース投資資産	17,628	16,916
有価証券	498,310	505,809
商品	9,218	10,189
貯蔵品	34,856	35,977
その他	132,533	177,480
貸倒引当金	△245	△258
流動資産合計	1,293,921	1,439,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,911	99,202
航空機(純額)	978,122	956,424
機械装置及び運搬具(純額)	29,802	29,158
工具、器具及び備品(純額)	15,425	14,241
土地	44,385	44,406
リース資産(純額)	4,246	4,430
建設仮勘定	176,446	174,921
有形固定資産合計	1,350,337	1,322,782
無形固定資産		
のれん	20,230	19,701
その他	73,050	71,827
無形固定資産合計	93,280	91,528
投資その他の資産		
投資有価証券	140,746	132,737
長期貸付金	6,850	7,084
繰延税金資産	273,452	259,962
退職給付に係る資産	960	974
その他	60,253	71,418
貸倒引当金	△2,993	△3,015
投資その他の資産合計	479,268	469,160
固定資産合計	1,922,885	1,883,470
繰延資産合計	1,627	1,468
資産合計	3,218,433	3,324,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	125,001	135,287
短期借入金	100,070	92,070
1年内返済予定の長期借入金	62,775	74,129
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	70,000	70,000
リース債務	4,057	3,716
未払法人税等	2,908	2,336
契約負債	256,023	338,346
賞与引当金	10,342	14,928
その他の引当金	13,071	16,893
その他	43,642	43,115
流動負債合計	687,889	790,820
固定負債		
社債	185,000	185,000
転換社債型新株予約権付社債	220,000	220,000
長期借入金	1,102,218	1,075,986
リース債務	5,988	6,390
繰延税金負債	1,498	2,074
賞与引当金	—	32
役員退職慰労引当金	612	577
退職給付に係る負債	157,395	157,473
その他の引当金	20,500	22,354
資産除去債務	1,550	1,523
その他	32,368	29,841
固定負債合計	1,727,129	1,701,250
負債合計	2,415,018	2,492,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,328	407,328
利益剰余金	△113,228	△112,226
自己株式	△59,350	△59,352
株主資本合計	702,351	703,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,311	26,283
繰延ヘッジ損益	72,167	104,350
為替換算調整勘定	3,688	4,660
退職給付に係る調整累計額	△13,268	△12,706
その他の包括利益累計額合計	94,898	122,587
非支配株主持分	6,166	6,407
純資産合計	803,415	832,345
負債純資産合計	3,218,433	3,324,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	198,911	350,419
売上原価	229,892	311,732
売上総利益又は売上総損失(△)	△30,981	38,687
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,112	8,884
広告宣伝費	1,228	362
従業員給料及び賞与	7,697	8,069
貸倒引当金繰入額	24	△2
賞与引当金繰入額	417	1,652
退職給付費用	767	753
減価償却費	6,472	5,798
外部委託費	6,753	5,147
その他	8,161	9,345
販売費及び一般管理費合計	33,631	40,008
営業損失(△)	△64,612	△1,321
営業外収益		
受取利息	87	63
受取配当金	379	303
為替差益	560	4,372
資産売却益	2,324	1,994
固定資産受贈益	234	14
雇用調整助成金	7,448	3,325
その他	1,778	6,268
営業外収益合計	12,810	16,339
営業外費用		
支払利息	6,170	6,279
持分法による投資損失	904	392
資産売却損	18	6
資産除却損	577	518
休止機材費	3,341	2,953
その他	971	488
営業外費用合計	11,981	10,636
経常利益又は経常損失(△)	△63,783	4,382
特別損失		
投資有価証券評価損	—	25
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63,783	4,357
法人税等	△13,319	3,219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,464	1,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	695	136
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,159	1,002

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,464	1,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,754	△6,027
繰延ヘッジ損益	6,365	32,078
為替換算調整勘定	252	1,114
退職給付に係る調整額	616	532
持分法適用会社に対する持分相当額	17	134
その他の包括利益合計	2,496	27,831
四半期包括利益	△47,968	28,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,760	28,691
非支配株主に係る四半期包括利益	792	278

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	△39,961	118,957
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	298,539	△99,141
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△23,672
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	274	6,103
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,475	2,247
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	370,322	621,037
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	628,797	623,284
※1のうち、減価償却費	39,551	37,643
※2のうち、設備投資額	△29,012	△28,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「(重要な会計上の見積り) 1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載したANAホールディングス株式会社および全日本空輸株式会社における将来課税所得の見積り等の前提となる旅客需要の回復見込みについて、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いについて)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	164,445	10,248	4,480	16,661	195,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,677	43,085	4,686	2,536	55,984
計	170,122	53,333	9,166	19,197	251,818
セグメント利益又は損失(△)	△67,600	5,130	△187	△110	△62,767

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,077	198,911	—	198,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,485	61,469	△61,469	—
計	8,562	260,380	△61,469	198,911
セグメント利益又は損失(△)	339	△62,428	△2,184	△64,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

なお、当該変更は、主に航空事業セグメントの売上高及びセグメント損失に影響しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	305,600	10,442	10,678	20,211	346,931
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,664	44,963	3,283	2,228	59,138
計	314,264	55,405	13,961	22,439	406,069
セグメント利益又は損失(△)	△1,937	1,983	△549	509	6

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,488	350,419	—	350,419
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,434	64,572	△64,572	—
計	8,922	414,991	△64,572	350,419
セグメント利益又は損失(△)	249	255	△1,576	△1,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当する事項はありません。

3. その他

該当する事項はありません。